

(共同リリース)

2022年1月24日  
京都府  
日本航空株式会社

## 京都府とJAL、「地域活性化包括連携協定」を締結

京都府(本庁:京都府京都市、知事:西脇 隆俊)と日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:赤坂 祐二、以下「JAL」)は、コロナ禍を契機として新しい生活様式や多様な価値観が広がる中、「持続性の高い地域づくり」や「新しい時代の観光振興」を推進するため、2022年1月24日付で「地域活性化包括連携協定」を締結します。

### 【協定・連携事項】

#### (1) 観光・地域振興に関すること

〈観光〉

- ・「JAL ふるさとプロジェクト」の「地域プロモーション」にて、京都を特集(2022年2月)  
※機内誌「SKYWARD」や国際線・国内線の機内ビデオによる情報発信、  
国内線ファーストクラス機内食にて京都府産食材などを使用した夕食を提供 など  
※2022年1月24日付 JAL プレスリリース 『2月の「地域プロモーション活動」で「京都」を特集』  
<https://press.jal.co.jp/ja/release/202201/006473.html> 参照

- ・DMO との観光地域づくりに関する連携
- ・国内・海外からの誘客を目的とした JAL Web サイトからの情報発信

〈地域振興〉

- ・食とスポーツの振興  
※京都の食文化の魅力掘り起しやスポーツ分野における地域活性化の取り組み
- ・京都府が推進する地域振興に関わる各プロジェクトへの協力(「京都府子育て環境日本一」など)

#### (2) 関係人口の拡大に関すること

- ・新たな旅・移動スタイルの提案による関係人口の拡大  
※府域での二地域居住・ワーケーションや歴史的資源を活用した寺泊などの推進
- ・地域との連携プログラムの実施  
※短期農業研修などの就農体験を通じた、生産者が抱える課題への支援

#### (3) 伝統文化・産業の振興に関すること

- ・京都の伝統文化・遺産を保存継承するための持続可能な観光づくり
- ・地域の産品・工芸品の振興(商品化から販売までの総合的支援)
- ・越境 EC(海外)、JAL ふるさと納税(国内)による京都ブランドの販路拡大

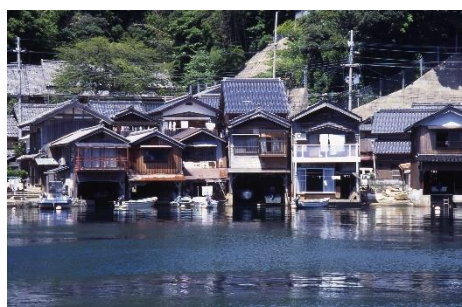
#### (4) 人づくり・人財交流に関すること

- ・インターンシップや学生向け企画支援による次世代人財育成  
※エアラインスタディプログラム(学生と JAL 海外地区との交流事業)による国際人財育成
- ・観光振興・誘客に関する人財交流

#### (5) その他地域活性化に関すること



石寺の茶畑 写真提供:和東町



伊根浦舟屋群

